

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		59,330			80,878		
2 受取手形及び売掛金		243,098			246,264		
3 有価証券		155			—		
4 たな卸資産		177,505			149,428		
5 繰延税金資産		37,850			43,242		
6 未収入金		12,845			10,048		
7 その他の流動資産		20,045			19,681		
貸倒引当金		△8,102			△9,393		
流動資産合計			542,728	56.8		540,152	57.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※4						
(1) 建物及び構築物		73,978			63,426		
(2) 機械装置及び運搬具		57,081			55,607		
(3) 工具器具備品		25,857			25,227		
(4) 土地		36,374			35,871		
(5) 建設仮勘定		7,672			13,128		
(6) 営業用賃貸資産		21,652			22,866		
有形固定資産計		222,617		23.3	216,127		22.9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		88,212			80,789		
(2) その他の無形固定資産		21,413			22,694		
無形固定資産合計		109,625		11.5	103,483		11.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3 ※4 ※8	33,194			37,459		
(2) 長期貸付金		1,442			1,051		
(3) 長期前払費用		5,257			4,462		
(4) 繰延税金資産		27,049			29,135		
(5) その他の投資	※3	15,163			13,328		
貸倒引当金		△1,536			△1,146		
投資その他の資産合計		80,570		8.4	84,291		8.9
固定資産合計			412,813	43.2		403,902	42.8
資産合計			955,542	100.0		944,054	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		138,074			117,974		
2 短期借入金		157,174			135,362		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※4	7,261			8,086		
4 一年以内償還予定の 社債	※4	17,221			14,037		
5 未払金		16,163			27,948		
6 未払費用		75,958			77,044		
7 未払法人税等		18,838			8,778		
8 製品保証等引当金		5,137			5,084		
9 設備関係支払手形		3,145			6,035		
10 事業撤退損失引当金		—			58,078		
11 その他の流動負債	※8	21,070			18,128		
流動負債合計			460,047	48.1		476,559	50.5
II 固定負債							
1 社債	※4	10,084			5,030		
2 長期借入金		54,604			74,045		
3 再評価に係る繰延税金負債		3,926			4,042		
4 退職給付引当金		63,044			64,869		
5 役員退職慰労引当金		1,189			442		
6 その他の固定負債		21,196			22,493		
固定負債合計			154,044	16.1		170,924	18.1
負債合計			614,092	64.2		647,483	68.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,720	0.2		2,753	0.3
(資本の部)							
I 資本金	※6		37,519	3.9		37,519	4.0
II 資本剰余金			226,069	23.7		226,069	23.9
III 利益剰余金			79,491	8.3		20,088	2.1
IV その他有価証券評価差額金			4,780	0.5		10,180	1.1
V 為替換算調整勘定			△7,339	△0.7		875	0.1
VI 自己株式	※7		△791	△0.1		△915	△0.1
資本合計			339,729	35.6		293,817	31.1
負債・少数株主持分 及び資本合計			955,542	100.0		944,054	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,067,447	100.0		1,068,390	100.0
II 売上原価	※4		597,800	56.0		575,163	53.8
売上総利益			469,647	44.0		493,227	46.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		402,069	37.7		409,811	38.4
営業利益			67,577	6.3		83,415	7.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		968			1,269		
2 受取配当金		384			487		
3 有価証券売却益		3			3		
4 持分法による投資利益		108			—		
5 為替差益		684			5,413		
6 その他の営業外収益		6,821	8,971	0.8	7,705	14,879	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		5,549			5,427		
2 たな卸資産廃棄損		8,698			7,540		
3 持分法による投資損失		—			2,507		
4 その他の営業外費用		8,683	22,931	2.1	5,982	21,457	2.0
経常利益			53,617	5.0		76,838	7.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	559			1,255		
2 投資有価証券売却益		2,458			1,528		
3 関係会社株式売却益		—			569		
4 確定拠出年金移行に伴う収益		160	3,177	0.3	—	3,353	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄及び売却損	※3	4,569			3,689		
2 関係会社株式売却損		—			19		
3 投資有価証券売却損		3			420		
4 投資有価証券評価損		325			8		
5 出資金評価損		47			—		
6 退職給付会計基準変更時差異		521			—		
7 減損損失	※11	—			4,143		
8 事業撤退損失	※5 ※11	—			96,625		
9 特別退職加算金	※6	—			6,484		
10 経営統合に伴う合理化費用	※7	4,020			—		
11 構造改革費用	※8	4,851			—		
12 貸倒引当金繰入額		1,627			—		
13 連結調整勘定一括償却額	※9	5,397			2,361		
14 その他の特別損失	※10	—	21,364	2.0	2,372	116,126	10.9
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			35,430	3.3		△35,934	△3.4
法人税、住民税及び事業税		27,947			24,650		
法人税等調整額		△594	27,352	2.6	△7,116	17,533	1.6
少数株主利益			553	0.0		837	0.1
当期純利益又は当期純損失 (△)			7,524	0.7		△54,305	△5.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			226,065		226,069
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		4	4	—	—
III 資本剰余金期末残高			226,069		226,069
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			77,254		79,491
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,524		—	
2 連結子会社及び持分法適用 会社異動に伴う増加高		55	7,579	200	200
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—		54,305	
2 配当金		5,310		2,654	
3 役員賞与		22		32	
4 連結子会社の異動に伴う 減少高		9		—	
5 英国子会社の退職給付債務 処理額		—	5,342	2,611	59,603
IV 利益剰余金期末残高			79,491		20,088

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)		35,430	△35,934
2 減価償却費		52,953	51,198
3 減損損失		—	4,143
4 連結調整勘定償却額		5,906	5,595
5 貸倒引当金の増減額(減少: △)		101	465
6 受取利息及び受取配当金		△1,353	△1,756
7 支払利息		5,549	5,427
8 固定資産除・売却損益(益: △)		4,010	2,434
9 投資有価証券評価損・売却損益(益: △)		△2,129	△1,099
10 確定拠出年金移行に伴う収益		△160	—
11 退職給付会計基準変更時差異		521	—
12 事業撤退損失		—	96,625
13 特別退職加算金		—	6,484
14 経営統合に伴う合理化費用		4,020	—
15 構造改革費用		4,851	—
16 貸倒引当金繰入額		1,627	—
17 連結調整勘定一括償却額		5,397	2,361
18 その他の特別損失		—	2,372
19 売上債権の増減額(増加: △)		△14,056	7,257
20 たな卸資産の増減額(増加: △)		128	22,032
21 仕入債務の増減額(減少: △)		△9,239	△31,855
22 未払消費税の増減額(減少: △)		646	400
23 営業用貸貸資産振替による増減額		—	△11,278
24 その他		△2,970	△11,821
小計		91,235	113,051
25 利息及び配当金受取額		1,417	1,524
26 利息支払額		△5,524	△5,488
27 法人税等支払額		△31,447	△30,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,680	78,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△46,585	△51,904
2 有形固定資産の売却による収入		3,604	5,551
3 無形固定資産の取得による支出		△9,088	△8,809
4 事業譲渡等による収入		—	8,599
5 新規連結子会社取得による支出		—	△1,729
6 貸付けによる支出		△1,670	△541
7 貸付金の回収による収入		1,431	1,556
8 投資有価証券の取得による支出		△348	△42
9 投資有価証券の売却による収入		4,976	5,057
10 その他の投資に係る支出		△3,395	△3,236
11 その他		1,732	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,343	△43,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少: △)		△29,640	△25,819
2 長期借入れによる収入		29,257	27,502
3 長期借入金の返済による支出		△14,535	△7,396
4 社債の発行による収入		13,694	9,184
5 社債の償還による支出		△24,870	△17,536
6 自己株式の売却による収入		24	10
7 自己株式の取得による支出		△233	△135
8 配当金の支払額		△5,310	△2,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		△31,614	△16,850
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		642	2,463
V 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)		△24,635	21,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高		83,704	59,485
VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額		416	1
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		59,485	80,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 122社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタマーケティング(株)、コニカミノルタメディカル(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。</p> <p>コニカミノルタ I J (株)、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. は設立により、Alpha Omega Business Systems, Inc.、Nevada Business Systems, Inc.、Business Systems, Inc.、Frontier Business Systems, Inc. は買収により新規に連結子会社としております。</p> <p>Konica Minolta Headquarters North America, Inc.、Konica Minolta Medical & Graphics Imaging Europe GmbHは重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しております。</p> <p>コニカミノルタカメラ(株)、共立メディカル(株)、フェイマス(株)、コニカミノルタテクノシステム(株)、Konica Minolta Finance U.S.A. Corporation、Konica Minolta Office Products, Inc.、Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbHは合併等統合により、Konica Minolta Business Solutions New Zealand Ltd. は持分低下により、Mohawk Marketing Corporationは売却により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd. であります。</p> <p>非連結子会社の33社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 124社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタマーケティング(株)、コニカミノルタメディカル(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。</p> <p>コニカミノルタ電子(株)、Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co.,Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co.,Ltd.、Konica Minolta Opto (Shanghai) Co.,Ltd.、Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe B.V.、Konica Minolta Sensing Europe B.V.、Konica Minolta Sensing America Inc.は設立により、Simmons Business Systems, Inc.、American Litho, Inc.は買収により新規に連結子会社としております。</p> <p>三恵精密機械(株)、Konica Supplies Manufacturing U.S.A.,Inc.、Konica Minolta Optical Technologies (Shanghai) Co.,Ltd.は合併等統合により、岡山ミノルタ精密(株)、Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn.Bhd.は売却により、K.B.A.Properties Pty Ltd.、Apeco of Australia Pty Ltd.は清算終了により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 (株)東邦化学研究所 適用外の非連結子会社20社(スタジオプラン(株)他)及び関連会社7社(名古屋ユービックス(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc. は重要性が増したため、連結子会社とし、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Optical Technologies (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical & Graphics (Shanghai) Co., Ltd. なお、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.、Konica Minolta Photo Imaging Czech spol. sr.o.、Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.については当連結会計年度より決算日を1月31日から、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.については当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って、それぞれ14ヶ月間または15ヶ月間の決算数値を連結しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH 関連会社 (株)東邦化学研究所 MHIメディカルシステムズ(株)については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 適用外の非連結子会社(スタジオプラン(株)他)及び関連会社(名古屋ユービックス(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 日興ファインズ工業(株)については売却したことにより、Konica Capital EC (Holand) B.V. は清算終了により、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical & Graphics (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対する経験率により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>③ 事業撤退損失引当金</p> <p>事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間、10年間及び20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品先物取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益は3,018百万円増加、経常利益は2,210百万円増加、また税金等調整前当期純損失は29,483百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(英国の退職給付債務に係る会計基準)</p> <p>従来、連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. 及び Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. は、退職給付に係る会計処理について英国の退職給付会計基準(英国会計基準 SSAP24)によっておりましたが、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準(英国会計基準 FRS17)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の積み立て不足等2,611百万円を利益剰余金から直接減額しており、同額利益剰余金は減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「営業用貸貸資産振替による増減額」(前連結会計年度△16,731百万円)は、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,472百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 456,344百万円</p> <p>2 受取手形割引高 39百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,530百万円 その他の投資(出資金) 873 〃</p> <p>※4 このうち、社債138百万円及び1年以内返済予定の長期借入金11百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団 824百万円 (土地・建物・機械装置) その他(投資有価証券) 62 〃 計 887百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Leasing CZ, spol. s r. o. 465百万円 その他(15社) 1,666 〃 計 2,131百万円 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、64百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式531,664,337株であります。</p> <p>※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式719,416株であります。</p> <p>※8 投資有価証券のうち1,645百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として1,337百万円計上しております。</p>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 460,877百万円</p> <hr/> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,720百万円 その他の投資(出資金) 350 〃</p> <p>※4 このうち、社債84百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団 821百万円 (土地・建物・機械装置)</p> <p>5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Business Solutions Polska s. p. z. o. o. 264百万円 その他(28社) 2,238 〃 計 2,502百万円 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、118百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式531,664,337株であります。</p> <p>※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式825,124株であります。</p> <hr/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>14,946百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>30,319 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>37,697 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>96,784 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>65,767 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,653 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,358 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,196 "</td></tr> </table>	販売諸費	14,946百万円	運送保管料	30,319 "	広告宣伝費	37,697 "	給料賃金	96,784 "	研究開発費	65,767 "	減価償却費	13,653 "	退職給付費用	5,358 "	貸倒引当金繰入額	2,196 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>15,620百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>25,957 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>34,833 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>98,026 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>67,039 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,189 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,906 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,802 "</td></tr> </table>	販売諸費	15,620百万円	運送保管料	25,957 "	広告宣伝費	34,833 "	給料賃金	98,026 "	研究開発費	67,039 "	減価償却費	14,189 "	退職給付費用	5,906 "	貸倒引当金繰入額	1,802 "
販売諸費	14,946百万円																																
運送保管料	30,319 "																																
広告宣伝費	37,697 "																																
給料賃金	96,784 "																																
研究開発費	65,767 "																																
減価償却費	13,653 "																																
退職給付費用	5,358 "																																
貸倒引当金繰入額	2,196 "																																
販売諸費	15,620百万円																																
運送保管料	25,957 "																																
広告宣伝費	34,833 "																																
給料賃金	98,026 "																																
研究開発費	67,039 "																																
減価償却費	14,189 "																																
退職給付費用	5,906 "																																
貸倒引当金繰入額	1,802 "																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 212 百万円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 192 百万円であります。</p>																																
<p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 3,685百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 3,296百万円であります。</p>																																
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 65,994百万円であります。</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 67,178百万円であります。</p>																																
	<p>※5 事業撤退損失は、フォトイメージング事業活動の終了決定に伴う損失で事業撤退損失引当金繰入額 58,078百万円、固定資産の減損損失28,609百万円、たな卸資産の処分費用等18,536百万円から事業譲渡等による収入8,599百万円を差し引いたものであります。</p> <p>※6 特別退職加算金は、特別転進支援制度の実施による早期退職者への退職加算金であります。</p>																																
<p>※7 経営統合に伴う合理化費用の主なものは、欧州の販売子会社における人員合理化費用3,096百万円であります。</p>																																	
<p>※8 構造改革費用は、フォトイメージング事業の構造改革推進に伴う整理費用等 3,628百万円やデジタルカメラ等の製品ライフサイクルの短縮化に対応するための金型（工具器具備品）の臨時償却費 1,223百万円であります。</p>																																	
<p>※9 連結調整勘定一括償却額は、ミノルタ㈱との経営統合時に計上された連結調整勘定のうち、カメラ事業に係る部分について、統合時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために一括償却したものであります。</p>	<p>※9 連結調整勘定一括償却額は、ミノルタ㈱との経営統合時に計上された連結調整勘定のうち、欧州プリンタ事業に係る部分について、統合時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために一括償却したものであります。</p>																																
	<p>※10 その他の特別損失は、米国の販売子会社における米国州法に基づく返還義務額等2,372百万円であります。</p>																																
	<p>※11 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について32,752百万円の減損損失を計上しております。なお、このうち印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点に係る減損損失等 28,609百万円については、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失として事業撤退損失に含めて表示しております。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
	用途	種類	場所	金額 (百万円)
	印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点	建物・機械装置・工具器具備品 他	東京都日野市	4,353
			神奈川県小田原市	3,774
			North Carolina, U. S. A.	9,611
			その他の生産及び販売拠点20箇所	7,017
			小計	24,756
	上記以外の生産及び販売拠点	土地・建物 他	New York, U. S. A. 等全2箇所	3,296
	賃貸資産	土地・建物 他	大阪府堺市等全10箇所	4,412
	遊休資産	土地・建物 他	石川県金沢市等全13箇所	287
	合計			32,752
	(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。			
(2) 減損損失の認識に至った経緯 印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上及びフォトイメージング事業の事業活動終了の決定により、それ以外の生産及び販売拠点については将来の利用見込みが低下したことにより、賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。				
(3) 減損損失の内訳 建物及び構築物 13,464百万円 機械装置及び運搬具 11,006 〃 工具器具備品 1,539 〃 リース資産 3,972 〃 その他 2,769 〃				
(4) 回収可能価額の算定方法等 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 59,330百万円	現金及び預金 80,878百万円
有価証券 155 〃	現金及び現金同等物 80,878百万円
現金及び現金同等物 59,485百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)
建物及び構築物	6,098	3,617	2,481	建物及び構築物	10,598	5,313	451
機械装置及び運搬具	9,725	6,226	3,499	機械装置及び運搬具	15,110	10,958	2,963
工具器具備品	19,111	12,512	6,598	工具器具備品	13,230	7,434	431
営業用貸貸資産	6,913	4,639	2,274	営業用貸貸資産	6,590	4,434	—
無形固定資産	813	542	271	無形固定資産	694	431	125
合計	42,662	27,538	15,124	合計	46,224	28,572	3,972

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																								
② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 6,790百万円 1 年超 8,333 〃 合計 15,124百万円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 5,949百万円 1 年超 11,701 〃 合計 17,651百万円 リース資産減損勘定期末残高 3,102百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,389百万円 減価償却費相当額 9,389 〃	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 10,045百万円 リース資産減損勘定の取崩額 869 〃 減価償却費相当額 9,175 〃 減損損失 3,972 〃																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 9,668百万円 1 年超 21,036 〃 合計 30,705百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 5,350百万円 1 年超 11,670 〃 合計 17,021百万円																								
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>営業用賃貸資産</td><td>20,345</td><td>13,060</td><td>7,284</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,345</td><td>13,060</td><td>7,284</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用賃貸資産	20,345	13,060	7,284	合計	20,345	13,060	7,284	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>営業用賃貸資産</td><td>22,569</td><td>14,830</td><td>7,738</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,569</td><td>14,830</td><td>7,738</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用賃貸資産	22,569	14,830	7,738	合計	22,569	14,830	7,738
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
営業用賃貸資産	20,345	13,060	7,284																						
合計	20,345	13,060	7,284																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
営業用賃貸資産	22,569	14,830	7,738																						
合計	22,569	14,830	7,738																						
② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,379百万円 1 年超 4,484 〃 合計 7,863百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,780百万円 1 年超 4,236 〃 合計 8,017百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
③ 受取リース料及び減価償却費額 受取リース料 5,054百万円 減価償却費 4,271 〃	③ 受取リース料及び減価償却費額 受取リース料 4,496百万円 減価償却費 4,174 〃																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 3,094百万円 1 年超 1,575 〃 合計 4,669百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 3,045百万円 1 年超 2,690 〃 合計 5,735百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,010	21,391	8,381
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	19	20	1
	小 計	13,029	21,412	8,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,428	5,519	△ 909
	(2) 債券	116	116	—
	(3) その他	70	69	△ 0
	小 計	6,616	5,706	△ 909
合計		19,645	27,119	7,473

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	5,128	2,461	3

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,545
その他	155

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,688	30,417	16,728
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	120	129	8
	小 計	13,808	30,546	16,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,881	2,694	△ 187
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	16	12	△ 3
	小 計	2,897	2,706	△ 191
合計		16,706	33,252	16,546

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	5,215	1,531	420

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	486

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引等並びに原材料価格の安定化を図ることを目的とした商品スワップ取引を実施しております。このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しているので、リスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、高格付けを有する大手金融機関のみを相手として、デリバティブ取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。</p> <p>当社、連結子会社である事業会社および共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認および市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。</p> <p>金利スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>商品スワップ取引につきましては、取引を行う会社の内規に従い、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引等並びに原材料価格の安定化を図ることを目的とした商品先物取引を実施しております。このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。</p> <p>当社、連結子会社である事業会社および共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認および市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。</p> <p>金利スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>商品先物取引につきましては、取引を行う会社の内規に従い、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	39,233	—	40,358	△1,124	30,849	—	31,081	△231
	ユーロ	28,960	—	29,268	△308	33,433	—	33,928	△494
	その他	1,075	—	1,082	△7	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	4,342	—	4,515	173	6,672	—	6,682	10
	ユーロ	614	—	622	7	—	—	—	—
	その他	127	—	123	△3	—	—	—	—
	合計	74,353	—	75,971	△1,263	70,955	—	71,692	△715

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	6,943	—	△36	△36	7,285	—	32	32

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、確定給付企業年金制度は14社が採用しており、適格退職年金制度は9社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に2社、特定退職金共済制度に1社、中小企業退職金共済制度に3社が加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△ 142,123	△ 154,221
ロ 年金資産	76,808	108,320
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 65,315	△ 45,901
ニ 未認識数理計算上の差異	14,638	△ 5,572
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注) 1 △ 10,345	△ 11,768
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 61,022	△ 63,241
ト 前払年金費用	2,021	1,627
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 63,044	△ 64,869

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(注) 1 一部の連結子会社において、「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。	
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 旧ミノルタ(株)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。	
退職給付債務の減少	1,667百万円
未認識数理計算上の差異	243 "
未認識過去勤務債務	△250 "
退職給付引当金の減少	1,660 "
また、確定拠出年金制度への資産移換額は、1,500百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,161百万円は、その他固定負債に計上しております。	

当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1 7,426	(注) 1 5,024
ロ 利息費用	2,947	4,107
ハ 期待運用収益	△ 736	△ 2,046
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	521	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,042	3,220
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,233	△ 1,536
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,968	8,769
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△ 160	—
リ 確定拠出年金掛金	1,257	2,895
計(ト+チ+リ)	12,065	11,665

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、特別退職加算金6,484百万を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として5年	_____

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	31,309百万円		32,417百万円
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	17,112 "		23,529 "
	連結会社間取引による内部未実現利益の消去		連結会社間取引による内部未実現利益の消去
	14,651 "		14,807 "
	資産評価減等		事業撤退損失引当金
	7,119 "		14,405 "
	未払賞与損金算入限度超過額		資産評価減等
	5,993 "		11,457 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額		減価償却費の損金算入限度超過額
	1,693 "		7,446 "
	未払事業税		投資に係る税効果
	1,556 "		6,054 "
	減価償却費の損金算入限度超過額		未払賞与損金算入限度超過額
	1,497 "		5,621 "
	その他		貸倒引当金損金算入限度超過額
	12,285 "		3,157 "
	繰延税金資産 小計		特別退職加算金
	93,220百万円		2,638 "
	評価性引当額		未払事業税
	△18,264 "		1,728 "
	繰延税金資産 合計		その他
	74,955百万円		13,999 "
	繰延税金負債		繰延税金資産 小計
	その他有価証券評価差額金		137,265百万円
	△4,299百万円		評価性引当額
	退職給付信託設定益		△52,392 "
	△3,353 "		繰延税金資産 合計
	在外子会社の留保利益		84,872百万円
	△1,870 "		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金等		その他有価証券評価差額金
	△1,440 "		△7,689百万円
	繰延税金負債 合計		退職給付信託設定益
	△10,964百万円		△3,161 "
	繰延税金資産の純額		在外子会社の留保利益
	63,991百万円		△2,185 "
			固定資産圧縮積立金等
			△1,448 "
			その他
			△111 "
			繰延税金負債 合計
			△14,596百万円
			繰延税金資産の純額
			70,276百万円
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る繰延税金負債		土地の再評価に係る繰延税金負債
	△3,926百万円		△4,042百万円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産-繰延税金資産		流動資産-繰延税金資産
	37,850百万円		43,242百万円
	固定資産-繰延税金資産		固定資産-繰延税金資産
	27,049 "		29,135 "
	流動負債-その他の流動負債		流動負債-その他の流動負債
	△249 "		△3 "
	固定負債-その他の固定負債		固定負債-その他の固定負債
	△659 "		△2,097 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7 %		40.7 %
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	△3.5 "		△95.0 "
	税額控除		税額控除
	△8.6 "		6.5 "
	連結調整勘定償却額		連結調整勘定償却額
	12.9 "		△9.0 "
	連結納税導入に伴う影響		その他
	28.6 "		8.0 "
	その他		税効果会計適用後の法人税の負担率
	7.1 "		△48.8 %
	税効果会計適用後の法人税の負担率		
	77.2 %		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	564,837	91,705	268,471	129,872	5,293	7,266	1,067,447	—	1,067,447
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,886	4,079	12,782	19,918	2,425	60,757	129,849	(129,849)	—
計	594,724	95,785	281,253	149,791	7,719	68,024	1,197,297	(129,849)	1,067,447
営業費用	538,892	79,783	289,905	143,134	6,125	56,490	1,114,332	(114,462)	999,869
営業利益 (△営業損失)	55,832	16,001	△8,651	6,656	1,593	11,533	82,965	(15,387)	67,577
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	451,381	95,214	169,545	103,963	7,817	443,501	1,271,424	(315,881)	955,542
減価償却費	27,359	5,672	8,904	4,366	133	6,517	52,953	—	52,953
資本的支出	24,258	14,378	7,366	3,695	178	6,571	56,448	—	56,448

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17,088百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	606,730	110,368	187,117	146,600	5,822	11,752	1,068,390	—	1,068,390
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,488	1,803	12,179	27,269	2,352	58,734	105,828	(105,828)	—
計	610,218	112,171	199,296	173,869	8,174	70,486	1,174,218	(105,828)	1,068,390
営業費用	545,098	94,578	206,412	162,180	6,319	60,041	1,074,630	(89,655)	984,974
営業利益 (△営業損失)	65,120	17,593	△7,115	11,689	1,855	10,445	99,588	(16,172)	83,415
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	462,534	119,174	102,061	122,610	8,813	430,648	1,245,842	(301,787)	944,054
減価償却費	27,214	7,593	4,070	5,128	141	7,050	51,198	—	51,198
減損損失	704	—	24,756	2,659	—	4,632	32,752	—	32,752
資本的支出	28,765	21,835	2,975	6,704	141	7,146	67,570	—	67,570

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18,313百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が2,997百万円増加、その他事業の営業利益が20百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	480,522	250,207	278,164	58,552	1,067,447	—	1,067,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,852	8,565	1,624	145,636	469,679	(469,679)	—
計	794,375	258,773	279,789	204,188	1,537,127	(469,679)	1,067,447
営業費用	719,788	256,412	276,369	200,856	1,453,427	(453,557)	999,869
営業利益	74,587	2,360	3,419	3,332	83,699	(16,122)	67,577
II 資産	819,494	154,093	158,021	75,106	1,206,715	(251,173)	955,542

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	476,720	262,288	270,566	58,815	1,068,390	—	1,068,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,586	5,898	1,302	185,488	487,276	(487,276)	—
計	771,307	268,186	271,868	244,304	1,555,666	(487,276)	1,068,390
営業費用	685,718	261,121	267,633	243,206	1,457,681	(472,706)	984,974
営業利益	85,588	7,065	4,235	1,097	97,985	(14,569)	83,415
II 資産	821,766	183,772	144,887	86,231	1,236,657	(292,603)	944,054

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が1,840百万円増加、北米の営業利益が1,077百万円増加、欧州の営業利益が64百万円増加、アジア他の営業利益が35百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	264,718	282,475	213,435	760,628
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,067,447
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	26.5	20.0	71.3

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	274,218	281,418	199,529	755,166
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,068,390
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	26.3	18.7	70.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	639.80円	1株当たり純資産額	553.50円
1株当たり当期純利益	14.11円	1株当たり当期純損失	102.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	7,524	△ 54,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	32	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	7,491	△ 54,305
期中平均株式数 (千株)	531,017	530,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回 無担保社債	平成7年 10月31日	2,500 (2,500)	—	年 3.15	なし	平成17年 10月31日
〃	第13回 無担保社債	平成7年 12月22日	2,500 (2,500)	—	年 3.15	なし	平成17年 12月22日
〃	第14回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.975	なし	平成18年 11月14日
〃	第22回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.825	なし	平成20年 9月8日
〃	第23回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000 (5,000)	—	年 2.3	なし	平成17年 9月8日
コニカミノルタ ケミカル(株)	第8回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	46 (18)	28 (18)	年 2.3	あり	平成19年 6月25日
〃	第9回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	46 (18)	28 (18)	年 2.5	あり	平成19年 6月25日
〃	第10回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	46 (18)	28 (18)	年 2.4	あり	平成19年 6月25日
Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート	平成16年 4月26日 ～ 平成16年 11月10日	5,019 (5,019) [46,745千USD]	—	年 0.23 ～ 0.40	なし	平成17年 4月26日 ～ 平成17年 11月10日
〃	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート	平成16年 5月17日 ～ 平成16年 8月31日	2,147 (2,147) [20,000千USD]	—	年 3.13 ～ 3.37	なし	平成17年 5月17日 ～ 平成17年 8月31日
〃	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート	平成17年 5月17日 ～ 平成17年 12月8日	—	8,983 (8,983) [76,472千USD]	年 0.20 ～ 0.22	なし	平成18年 5月17日 ～ 平成18年 12月8日
合計	—	—	27,305 (17,221)	19,067 (14,037)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高欄の()内には1年以内償還予定額を内書きしております。
 2 外国において発行された社債については[]内に外貨建てによる金額を内書きしております。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,037	30	5,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	157,174	135,362	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,261	8,086	0.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,604	74,045	0.9	平成19年4月 ～平成24年12月
合計	219,040	217,494	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,058	6,364	12,103	27,503

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		14,969		27,902	
2 受取手形		5		—	
3 未収収益	※5	1,528		1,448	
4 前払費用		288		934	
5 繰延税金資産		4,294		354	
6 短期貸付金	※5	129,263		143,521	
7 未収入金	※5	—		21,784	
8 未収還付法人税等		4,674		—	
9 その他の流動資産		2,232		1,667	
貸倒引当金		△144		△61,221	
流動資産合計		157,113	38.9	136,391	35.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		40,013		37,475	
(2) 構築物		3,243		3,086	
(3) 機械及び装置		1,427		1,228	
(4) 車両運搬具		0		0	
(5) 工具器具備品		754		579	
(6) 土地	※7	31,381		30,669	
(7) 建設仮勘定		98		56	
有形固定資産合計		76,919	19.1	73,095	19.0
2 無形固定資産					
(1) 特許権		0		0	
(2) 借地権		278		228	
(3) 商標権		8		7	
(4) ソフトウェア		3,914		3,214	
(5) その他の無形固定資産		495		173	
無形固定資産合計		4,697	1.2	3,623	0.9

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		20,650		24,978
(2) 関係会社株式			127,587		126,632
(3) 関係会社出資金			105		3,794
(4) 従業員長期貸付金			1		—
(5) 関係会社長期貸付金			14,100		14,100
(6) 破産債権・更正債権等			15		2
(7) 長期前払費用			176		732
(8) その他の投資			2,133		1,930
貸倒引当金			△117		△96
投資その他の資産合計			164,654	40.8	172,073
固定資産合計			246,272	61.1	248,792
資産合計			403,386	100.0	385,184
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形			186		54
2 短期借入金	※5		79,044		71,585
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1		4,919		8,085
4 一年以内償還予定の社債			10,000		5,000
5 未払金	※5		4,662		9,660
6 未払費用	※5		3,500		5,135
7 未払法人税等			102		450
8 前受金			49		17
9 事業撤退損失引当金			—		1,370
10 預り金			29		31
11 その他の流動負債			18		10
流動負債合計			102,513	25.4	101,402
II 固定負債					
1 社債			10,000		5,000
2 長期借入金			54,342		73,752
3 繰延税金負債			485		1,660
4 再評価に係る繰延税金 負債	※7		5,960		5,591
5 退職給付引当金			6,240		7,033
6 役員退職慰労引当金			822		—
7 その他の固定負債			274		1,014
固定負債合計			78,123	19.4	94,052
負債合計			180,637	44.8	195,454

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		37,519	9.3		37,519	9.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金			157,501			157,501	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		20	20		19	19	
資本剰余金合計			157,521	39.0		157,521	40.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金			7,760			7,760	
2 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		2,350			—		
(2) 別途積立金		16,964	19,315		—	—	
3 当期末処理損失			12,774			29,688	
利益剰余金合計			14,301	3.5		△21,928	△5.7
IV 土地再評価差額金	※7 ※8		8,687	2.2		7,896	2.1
V その他有価証券評価差額金	※8		5,511	1.4		9,636	2.5
VI 自己株式	※4		△791	△0.2		△915	△0.2
資本合計			222,749	55.2		189,729	49.3
負債及び資本合計			403,386	100.0		385,184	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※ 1		41,014	100.0		55,854	100.0
II 営業費用	※ 2 ※ 3 ※ 7		26,852	65.5		28,445	50.9
営業利益			14,162	34.5		27,409	49.1
III 営業外収益							
1 受取利息	※ 4	2,424			2,284		
2 受取配当金		210			369		
3 その他の営業外収益		466	3,102	7.6	221	2,875	5.1
IV 営業外費用							
1 支払利息		1,096			1,082		
2 社債利息		715			388		
3 シンジケートローン費用		—			208		
4 その他の営業外費用		402	2,214	5.4	322	2,001	3.6
経常利益			15,050	36.7		28,283	50.6
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 5	277			98		
2 投資有価証券売却益		2,684	2,962	7.2	1,447	1,545	2.8
VI 特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	※ 6	1,578			1,047		
2 減損損失	※ 8	—			5,240		
3 投資有価証券評価損		278			—		
4 関係会社株式評価損		33,810			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			61,071		
6 事業撤退損失引当金繰入額		—			1,370		
7 特別退職加算金		—	35,667	86.9	117	68,846	123.3
税引前当期純損失			17,654	△43.0		39,017	△69.9
法人税、住民税 及び事業税		5			△6,568		
法人税等還付税額		△76			—		
法人税等調整額		△1,987	△2,058	△5.0	1,792	△4,776	△8.6
当期純損失			15,596	△38.0		34,240	△61.3
前期繰越利益			5,466			3,886	
中間配当額			2,655			—	
土地再評価差額金取崩額			10			666	
当期末処理損失			12,774			29,688	

③ 【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (平成17年5月12日)				当事業年度 (平成18年5月11日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処理損失			12,774	(当期末処理損失の処理) I 当期末処理損失			29,688
II 任意積立金取崩額				II 損失処理額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		2,350		1 その他資本剰余金からの振替額		19	
2 別途積立金取崩額		16,964	19,315	2 利益準備金取崩額		7,760	
合計			6,540	3 資本準備金取崩額		21,908	29,688
III 利益処分額				III 次期繰越損失			—
配当金		2,654	2,654				
IV 次期繰越利益			3,886	(その他資本剰余金の処分)			
				I その他資本剰余金			19
				II その他資本剰余金処分額			
				当期末処理損失への振替額		19	19
				III その他資本剰余金次期繰越額			—

(注) 前事業年度及び当事業年度の()内の年月日は、取締役会の承認日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。 なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8 月 9 日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は各々20百万円増加し、税引前当期純損失は5,219百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました為替差損(当事業年度 3 百万円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度末547百万円)については、総資産の1/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度までは営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「シンジケートローン費用」(前事業年度103百万円)については、営業外費用の総額の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(子会社からの受取配当金の会計処理) 当社は、平成15年 4 月 1 日に全事業を会社分割により子会社に承継させ、持株会社に移行しております。これに伴い、当事業年度より子会社からの配当金を受けており、営業収益に計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割166百万円を営業費用に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 62百万円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 11百万円</p>																													
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は71,579百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は74,425百万円であります。</p>																												
<p>※3 授権株数は普通株式1,200,000,000株、発行済株式総数は普通株式531,664,337株であります。</p>	<p>※3 授権株数は普通株式1,200,000,000株、発行済株式総数は普通株式531,664,337株であります。</p>																												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式719,416株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式825,124株であります。</p>																												
<p>※5 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収収益</td><td>1,521百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>129,263 "</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,044 "</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>3,012 "</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>1,918 "</td></tr> </table>	未収収益	1,521百万円	短期貸付金	129,263 "	短期借入金	5,044 "	未払金	3,012 "	未払費用	1,918 "	<p>※5 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収収益</td><td>1,440百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>143,521 "</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>21,732 "</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>7,685 "</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>7,599 "</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>2,513 "</td></tr> </table>	未収収益	1,440百万円	短期貸付金	143,521 "	未収入金	21,732 "	短期借入金	7,685 "	未払金	7,599 "	未払費用	2,513 "						
未収収益	1,521百万円																												
短期貸付金	129,263 "																												
短期借入金	5,044 "																												
未払金	3,012 "																												
未払費用	1,918 "																												
未収収益	1,440百万円																												
短期貸付金	143,521 "																												
未収入金	21,732 "																												
短期借入金	7,685 "																												
未払金	7,599 "																												
未払費用	2,513 "																												
<p>6 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.</td><td>14,615百万円</td></tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.</td><td>2,626 "</td></tr> <tr> <td>・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.</td><td>2,170 "</td></tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.</td><td>2,117 "</td></tr> <tr> <td>その他 7 社</td><td>1,738 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>23,268百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記には当社と子会社との連帯保証8,652百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <table> <tr> <td>・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.</td><td>7,147百万円</td></tr> </table>	・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	14,615百万円	・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	2,626 "	・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	2,170 "	・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.	2,117 "	その他 7 社	1,738 "	計	23,268百万円	・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	7,147百万円	<p>6 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.</td><td>8,269百万円</td></tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.</td><td>2,564 "</td></tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.</td><td>1,702 "</td></tr> <tr> <td>・Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V.</td><td>972 "</td></tr> <tr> <td>その他 6 社</td><td>1,335 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,844百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記には当社と子会社との連帯保証6,575百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <table> <tr> <td>・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.</td><td>9,000百万円</td></tr> </table>	・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	8,269百万円	・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	2,564 "	・Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.	1,702 "	・Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V.	972 "	その他 6 社	1,335 "	計	14,844百万円	・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	9,000百万円
・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	14,615百万円																												
・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	2,626 "																												
・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	2,170 "																												
・Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.	2,117 "																												
その他 7 社	1,738 "																												
計	23,268百万円																												
・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	7,147百万円																												
・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	8,269百万円																												
・Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	2,564 "																												
・Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.	1,702 "																												
・Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V.	972 "																												
その他 6 社	1,335 "																												
計	14,844百万円																												
・Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	9,000百万円																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※7 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,748百万円 <p>※8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,511百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 貸出コミットメント</p> <p>子会社8社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>CMSによる貸付限度額の総額</td><td>201,000百万円</td></tr> <tr> <td>貸付実行残高</td><td>121,096 〃</td></tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td><td>79,903百万円</td></tr> </table> <hr/>	CMSによる貸付限度額の総額	201,000百万円	貸付実行残高	121,096 〃	差引貸付未実行残高	79,903百万円	<p>※7 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,819百万円 <p>※8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が9,636百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 貸出コミットメント</p> <p>子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付限度額の総額</td><td>217,500百万円</td></tr> <tr> <td>貸付実行残高</td><td>157,621 〃</td></tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td><td>59,878百万円</td></tr> </table> <p>10 資本の欠損の額は、30,584百万円であります。</p>	貸付限度額の総額	217,500百万円	貸付実行残高	157,621 〃	差引貸付未実行残高	59,878百万円
CMSによる貸付限度額の総額	201,000百万円												
貸付実行残高	121,096 〃												
差引貸付未実行残高	79,903百万円												
貸付限度額の総額	217,500百万円												
貸付実行残高	157,621 〃												
差引貸付未実行残高	59,878百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
※1	このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は40,912百万円であります。	※1	このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は55,760百万円であります。																				
※2	このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は13,287百万円であります。	※2	このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は14,415百万円であります。																				
※3	このうち、主要な費目は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,588百万円 退職給付費用 1,216 〃 研究開発費 6,363 〃 支払手数料及び業務委託料 5,415 〃 租税公課 1,414 〃 貸倒引当金繰入額 24 〃 役員退職慰労引当金繰入額 200 〃 減価償却費 3,962 〃	※3	このうち、主要な費目は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,675百万円 退職給付費用 914 〃 研究開発費 6,467 〃 支払手数料及び業務委託料 6,254 〃 修繕費 2,003 〃 租税公課 1,354 〃 貸倒引当金繰入額 35 〃 役員退職慰労引当金繰入額 60 〃 減価償却費 4,565 〃																				
※4	このうち、関係会社からの受取利息は、2,317百万円であります。	※4	このうち、関係会社からの受取利息は、2,199百万円であります。																				
※5	固定資産売却益の内訳の主なものは土地の売却益189百万円であります。	※5	固定資産売却益の内訳は土地の売却益98百万円であります。																				
※6	固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは売却損835百万円、廃棄損411百万円、取壊費用331百万円であります。	※6	固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは売却損232百万円、廃棄損427百万円、取壊費用387百万円であります。																				
※7	研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 6,363百万円	※7	研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 6,467百万円																				
		※8	減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて5,240百万円の減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用 途</th><th>種 類</th><th>場 所</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">貸貸資産</td><td rowspan="3">土地・建物他</td><td>大阪府堺市</td><td>1,724</td></tr><tr><td>その他計9箇所</td><td>3,254</td></tr><tr><td>小 計</td><td>4,978</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地・建物他</td><td>石川県金沢市等全13箇所</td><td>262</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>5,240</td></tr></table>	用 途	種 類	場 所	金額(百万円)	貸貸資産	土地・建物他	大阪府堺市	1,724	その他計9箇所	3,254	小 計	4,978	遊休資産	土地・建物他	石川県金沢市等全13箇所	262	合 計			5,240
用 途	種 類	場 所	金額(百万円)																				
貸貸資産	土地・建物他	大阪府堺市	1,724																				
		その他計9箇所	3,254																				
		小 計	4,978																				
遊休資産	土地・建物他	石川県金沢市等全13箇所	262																				
合 計			5,240																				
		(1)資産のグルーピングの方法 貸貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。																					

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の低下が生じているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳 減損損失の内訳は、建物3,714百万円、土地1,298百万円、その他226百万円であります。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法等 当該資産グループの回収可能価額は、賃貸資産については、 大阪府堺市：正味売却価額 その他計9箇所：正味売却価額または使用価値を回収可能価額としております。 遊休資産については、正味売却価額を回収可能価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	16	11	5	車両運搬具	17	6	10
工具器具備品	3,612	2,416	1,195	工具器具備品	3,111	994	2,116
ソフトウェア	107	70	37	ソフトウェア	75	54	20
合計	3,736	2,499	1,237	合計	3,203	1,055	2,147
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			445百万円	1 年内			665百万円
1 年超			792 "	1 年超			1,482 "
合計			1,237百万円	合計			2,147百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			744百万円	支払リース料			616百万円
減価償却費相当額			744 "	減価償却費相当額			616 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			796百万円	1 年内			621百万円
1 年超			1,886 "	1 年超			1,264 "
合計			2,682百万円	合計			1,886百万円

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年3月31日）及び当事業年度（平成18年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	関係会社株式評価損		貸倒引当金損金算入限度超過額
	13,757 "		24,952百万円
	税務上の繰越欠損金		関係会社株式評価損
	5,847 "		13,757 "
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	5,303 "		5,949 "
	減価償却費の損金算入限度超過額		税務上の繰越欠損金
	481 "		2,729 "
	未払賞与損金算入限度超過額		減価償却費の損金算入限度超過額
	64 "		2,028 "
	その他		事業撤退損失引当金
	452 "		557 "
	繰延税金資産小計		未払賞与損金算入限度超過額
	25,907百万円		72 "
	評価性引当額		その他
	△17,241 "		984 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	8,665百万円		51,030百万円
	繰延税金負債		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		△44,714 "
	△3,781百万円		繰延税金資産合計
	退職給付信託設定益		6,316百万円
	△1,075 "		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	△4,856百万円		△6,611百万円
	繰延税金資産の純額		退職給付信託設定益
	3,809百万円		△1,011 "
	再評価に係る繰延税金負債		繰延税金負債合計
	土地の再評価に係る繰延税金負債		△7,622百万円
	△5,960百万円		繰延税金負債の純額
			△1,306百万円
			再評価に係る繰延税金負債
			土地の再評価に係る繰延税金負債
			△5,591百万円
2	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	スケジューリング不能な一時差異		スケジューリング不能な一時差異
	△83.1 "		△70.4 "
	受取配当金の益金不算入		受取配当金の益金不算入
	53.6 "		40.1 "
	過年度法人税等還付分		試験研究費の税額控除
	0.4 "		0.5 "
	その他		その他
	0.1 "		1.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	11.7%		12.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 419.53円 1株当たり当期純損失 29.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 357.41円 1株当たり当期純損失 64.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(百万円)	15,596	34,240
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	15,596	34,240
期中平均株式数(千株)	531,017	530,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年3月16日に中国に以下の投資性公司(傘型会社)を設立し、平成17年4月11日に出資を完了いたしました。

1. 会社の名称 : Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.
2. 事業内容 : 中国国内における投資、中国内情報収集、中国におけるコニカミノルタブランド構築の推進、中国内コニカミノルタグループ会社共通機能の支援
3. 資本金 : 35,000千US\$
4. 出資 : 当社より100%
5. その他 : Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. は、平成17年4月11日に29,750千US\$をKonica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.に出資しております。同社はデジタル複合機、レーザプリンタ等情報機器製品及び部品の生産及び開発を行うため、当社の子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)が設立した会社であります。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	2, 836	3, 563
		(株)T & Dホールディングス	376, 800	3, 229
		(株)百十四銀行	3, 078, 000	2, 453
		丸紅(株)	3, 570, 000	2, 088
		オムロン(株)	543, 000	1, 795
		ニッセイ同和損害保険(株)	1, 806, 900	1, 436
		(株)りそなホールディングス	2, 857	1, 120
		三菱商事(株)	427, 589	1, 105
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1, 100	1, 027
		リョービ(株)	1, 000, 000	809
		(株)常陽銀行	933, 000	727
		(株)千葉銀行	723, 500	707
		(株)みなと銀行	1, 700, 000	686
		(株)損害保険ジャパン	383, 000	631
		(株)きんでん	401, 446	415
		その他（ 3 1 銘柄）	2, 953, 076	3, 181
		小計	17, 903, 104	24, 978
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	102,027	4,480	4,904 (3,714)	101,603	64,127	3,061	37,475
構築物	9,344	344	247 (125)	9,441	6,355	350	3,086
機械及び装置	3,342	504	364 (34)	3,482	2,253	416	1,228
車両運搬具	1	—	—	1	1	0	0
工具器具備品	2,302	19	55 (11)	2,266	1,687	177	579
土地	31,381	993	1,705 (1,298)	30,669	—	—	30,669
建設仮勘定	98	8,078	8,121	56	—	—	56
有形固定資産計	148,499	14,421	15,399 (5,184)	147,521	74,425	4,006	73,095
無形固定資産							
特許権	0	—	—	0	0	0	0
借地権	278	—	50 (50)	228	—	—	228
商標権	11	—	—	11	4	1	7
ソフトウェア	7,863	950	368	8,445	5,231	1,648	3,214
その他の 無形固定資産	520	635	961 (4)	194	21	1	173
無形固定資産計	8,675	1,585	1,380 (55)	8,880	5,257	1,651	3,623
長期前払費用	257	620	50	827	95	63	732

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	西神サイト 液晶TACフィルム生産工場	1,231百万円
	神戸サイト 液晶TACフィルム生産工場	970 "
土地	神戸市西区高塚台	992 "

2 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		37,519	—	—	37,519
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(531,664,337)	(—)	(—)	(531,664,337)
	普通株式 (百万円)	37,519	—	—	37,519
	計 (株)	(531,664,337)	(—)	(—)	(531,664,337)
	計 (百万円)	37,519	—	—	37,519
資本準備金及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	78,883	—	—	78,883
	株式交換差益 (百万円)	78,158	—	—	78,158
	再評価積立金 (百万円)	459	—	—	459
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 注2 (百万円)	20	0	0	19
	計 (百万円)	157,521	0	0	157,521
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	7,760	—	—	7,760
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 注3 (百万円)	2,350	—	2,350	—
	別途積立金 注3 (百万円)	16,964	—	16,964	—
	計 (百万円)	27,075	—	19,315	7,760

(注) 1 当期末における自己株式数は、825,124株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は単元未満株式保有株主からの買増請求による自己株式売却に伴うものであります。

3 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	261	61,312	24	231	61,318
事業撤退損失引当金	—	1,370	—	—	1,370
役員退職慰労引当金	822	60	—	882	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内、230百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う既引当額の「その他の固定負債」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	27,849
通知預金	39
その他	13
計	27,901
合計	27,902

(b) 未収収益

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタエムジー(株)	408
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	402
コニカミノルタオプト(株)	216
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	100
コニカミノルタフォトイメージング(株)	79
その他	241
計	1,448

(ロ) 未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
1,528	58,647	58,728	1,448	97.6	0.3

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1/2}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(c) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタフォトイメージング(株)	60,665
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	32,776
コニカミノルタオプト(株)	30,447
コニカミノルタエムジー(株)	18,727
コニカミノルタプラネタリウム(株)	650
コニカミノルタセンシング(株)	254
計	143,521

(d) 未収入金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	11,167
コニカミノルタオプト(株)	4,032
コニカミノルタエムジー(株)	1,725
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	583
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	567
その他	3,708
計	21,784

② 固定資産

関係会社株式

	相手先	金額(百万円)
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	62,872
	コニカミノルタエムジー(株)	25,578
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	14,245
	コニカミノルタオプト(株)	14,100
	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	5,071
	その他	3,262
	計	125,132
関連会社株式	メディアアテック(株)	1,500
合 計		126,632

③ 流動負債

(a) 支払手形、設備関係支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
月島環境エンジニアリング(株)	30
大東総合防災(株)	6
中井開発(株)	5
ヤトウ工業(有)	5
その他	6
計	54

(ロ) 支払手形期日別内訳

期日	平成18年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
金額(百万円)	6	1	5	35	4	—	54

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	19,850
(株)りそな銀行 (注)	15,405
(株)三井住友銀行 (注)	10,770
コニカミノルタビジネスエクスパート(株)	6,119
(株)百十四銀行 (注)	3,380
その他 (16社) (注)	16,061
計 (注)	71,585

(注) 金融機関18社と締結したリボルビング・クレジット・ファシリティ(コミットメントライン)契約に基づく借入額33,000百万円が含まれております。

④ 固定負債

(a) 社債

社債の内容については、 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行 (注)	14,260
㈱三井住友銀行 (注)	6,460
第一生命保険相互会社	6,000
日本生命保険相互会社	5,000
農林中央金庫	5,000
明治安田生命保険相互会社	3,000
その他 (32社) (注)	34,032
計 (注)	73,752

(注) 金融機関28社と締結したシンジケートローン契約に基づく借入額35,500百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。